

貸借対照表

平成24年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	11,788,050,408	11,627,150,973	160,899,435
有 形 固 定 資 産	10,962,579,668	10,799,670,194	162,909,474
土 地	1,138,197,688	1,138,197,688	0
建 物	7,628,232,263	7,601,744,599	26,487,664
構 築 物	346,127,916	387,377,020	△ 41,249,104
教 育 研 究 用 機 器 備 品	594,042,668	440,744,378	153,298,290
そ の 他 の 機 器 備 品	31,176,386	31,449,230	△ 272,844
図 書	1,224,066,598	1,200,157,274	23,909,324
車 輛	736,149	5	736,144
そ の 他 の 固 定 資 産	825,470,740	827,480,779	△ 2,010,039
電 話 加 入 権	2,655,257	2,655,257	0
出 資 金	12,128,062	12,099,360	28,702
差 入 敷 金	1,737,000	711,000	1,026,000
保 証 金	38,000	38,000	0
長 期 貸 付 金	86,802,159	90,106,900	△ 3,304,741
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金	196,000,000	196,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 預 金	230,880,000	230,880,000	0
第 3 号 基 本 金 引 当 預 金	295,230,262	294,990,262	240,000
流 動 資 産	1,155,926,874	1,442,520,510	△ 286,593,636
現 金 預 金	827,999,920	1,291,828,832	△ 463,828,912
未 収 入 金	281,213,587	105,195,086	176,018,501
短 期 貸 付 金	19,278,684	19,463,268	△ 184,584
修 学 旅 行 預 り 預 金	26,611,084	25,189,828	1,421,256
立 替 金	368,987	395,379	△ 26,392
前 払 金	454,612	448,117	6,495
資 産 の 部 合 計	12,943,977,282	13,069,671,483	△ 125,694,201
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	3,551,368,975	3,757,205,849	△ 205,836,874
長 期 借 入 金	2,360,150,000	2,546,550,000	△ 186,400,000
長 期 未 払 金	64,596,777	38,480,400	26,116,377
退 職 給 与 引 当 金	1,126,622,198	1,172,175,449	△ 45,553,251
流 動 負 債	766,894,835	740,648,469	26,246,366
短 期 借 入 金	206,400,000	154,270,000	52,130,000
未 払 金	66,205,973	38,845,622	27,360,351

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
前 受 金	424,487,000	482,208,000	△ 57,721,000
預 り 金	34,974,814	28,045,498	6,929,316
修 学 旅 行 預 り 金	26,611,084	25,189,828	1,421,256
仮 受 金	8,215,964	12,089,521	△ 3,873,557
負 債 の 部 合 計	4,318,263,810	4,497,854,318	△ 179,590,508
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	15,644,411,794	15,343,728,804	300,682,990
第 3 号 基 本 金	295,230,262	294,990,262	240,000
第 4 号 基 本 金	264,000,000	264,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	16,203,642,056	15,902,719,066	300,922,990
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	7,577,928,584	7,330,901,901	247,026,683
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 7,577,928,584	△ 7,330,901,901	△ 247,026,683
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債 の 部、基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	12,943,977,282	13,069,671,483	△ 125,694,201

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

・ 高校・中学・幼稚園教員及び高校・中学職員の一部

期末要支給額544,086,176円から広島県私立学校退職金財団及び広島県私立幼稚園連盟よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

・ 法人・大学の教職員及び高校・中学の職員の一部

期末要支給額 694,381,527円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、預り金、仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 7,238,290,294円

4. 徴収不能引当金の合計額 15,099,419円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 294,039,120円 建物 2,169,008,263円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,525,447,005円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	11,378,817円	8,243,328円
その他の機器備品	27,418,056円	18,513,659円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	3,379,044円	184,936円
その他の機器備品	16,488,600円	1,524,582円
車 両	8,946,000円	1,434,615円